

第8次下川町行政改革大綱

実行計画



おいでよ。
森林と人が輝く
しもかわ

北海道下川町

【 目 次 】

(1) 組織改革と職員能力の向上

①総合的な政策推進体制づくり	1
②職員の人材育成	2
③適正な定員設定	3

(2) 持続可能な行財政の運営

①歳出構造の見直し	4
②公共施設の管理運営	5
③歳入の安定的確保と適正化	6

(3) 町民参加の推進

①町民参加の推進	7
----------	---

重点項目	(1) 組織改革と職員能力の向上			
推進項目	①総合的な政策推進体制づくり			
担当部署	総務課			
取組方針	<p>(柔軟で機動的な組織・執行体制の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 柔軟で機動的な体制を整備するため、グループ制の理解を深め、グループ制の機能を高める。 <p>(総合的なまちづくり推進体制の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各階層や課間での情報共有や議論、合意形成、総合的・横断的な政策推進の体制の強化を図る。 <p>(業務効率化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策課題への対応力や住民サービスを高めるため、業務の効率化・スリム化を図る。 			
具体策	<p>(柔軟で機動的な組織・執行体制の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ制度を理解するための管理職・グループリーダーを中心とした研修等の実施 グループ制機能を高めるための組織・執行体制の強化 <p>(総合的なまちづくり推進体制の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内会議の効果的な開催 審議会のあり方検討(審議会の統廃合や任期の統一化など) <p>(業務効率化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書管理・保存の徹底、メール文書等処理方法の統一化及び各種規程の見直し ルーティン業務のマニュアル化 			
	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
計画	<ul style="list-style-type: none"> ■グループ制度マニュアルの作成・管理職研修等の実施 ■組織・執行体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■管理職研修等の実施 ■組織・執行体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■管理職研修等の実施 ■組織・執行体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■管理職研修等の実施 ■組織・執行体制の強化
	<ul style="list-style-type: none"> ■庁内会議の効果的な開催 ■審議会のあり方検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■庁内会議の効果的な開催 ■審議会のあり方検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■庁内会議の効果的な開催 ■審議会のあり方検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■庁内会議の効果的な開催 ■審議会のあり方検討・実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■文書管理・保存の徹底、メール文書等処理方法の統一化及び各種規程の見直し検討 ■ルーティン業務の洗い出し・検討・マニュアル作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■処務規程等の改正、規程に基づく処理方法の実施 ■ルーティン業務のマニュアル作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■規程に基づく処理方法の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■規程に基づく処理方法の実施
実績				

重点項目	(1) 組織改革と職員能力の向上			
推進項目	②職員の人材育成			
担当部署	総務課			
取組方針	(長期的視野に立った人材育成の強化) ・多様化・高度化する行政需要への対応や住民サービスの向上を図るため、長期的な視点に立ち人材育成を強化する。 ・職場内の労働環境の充実を図るため、職員間のコミュニケーション力を高める。			
具体策	(長期的視野に立った人材育成の強化) ・研修計画の策定及び職場内研修の充実 ・基本的研修(法制・財務等)の実施 ・人事評価等の実施及び制度の充実(人材育成基本方針に基づく研修成果等) ・職場内での指揮命令系統、指導体制、報連相が適応する環境づくり ・職場の労働環境の充実(コミュニケーションを高める、職員間の情報共有)			
	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
計画	■研修計画の策定・実施 ■基本的研修の実施	■研修計画の策定・実施 ■基本的研修の実施	■研修計画の策定・実施 ■基本的研修の実施	■研修計画の策定・実施 ■基本的研修の実施
	■人材育成基本方針の策定及び人事評価等の実施	■人事評価等の実施	■人事評価等の実施	■人事評価等の実施
	■職場内での指揮命令系統、指導体制、報連相が適応する環境づくりの実施	■職場内での指揮命令系統、指導体制、報連相が適応する環境づくりの実施	■職場内での指揮命令系統、指導体制、報連相が適応する環境づくりの実施	■職場内での指揮命令系統、指導体制、報連相が適応する環境づくりの実施
	■職場の労働環境の充実	■職場の労働環境の充実	■職場の労働環境の充実	■職場の労働環境の充実
実績				

重点項目	(1) 組織改革と職員能力の向上			
推進項目	③適正な定員設定			
担当部署	総務課			
取組方針	<p>(適正な定員設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の定員内での行政運営を基本としながら、長期的な視野(年齢構成是正・人材育成)に立ち、今後職員採用・適正配置を行う。 <p>(適正な職員給与)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告を基本としながら、総人件費の抑制(非拡大)に努め、適正な職員給与の設定に努める。 			
具体策	<p>(適正な定員設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定数条例の改正 ・職員採用計画に基づく採用等 <p>(職員給与の適正化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告等に基づく給与改正と総人件費の抑制 			
	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
計画	■定数条例の改正に向けた検討	■定数条例の改正		
	■適正な定員規模を維持するための退職者補充を採用計画に明記	■職員採用計画に基づく採用等	■職員採用計画に基づく採用等	■職員採用計画に基づく採用等
	■人事院勧告等に基づく給与改正	■人事院勧告等に基づく給与改正	■人事院勧告等に基づく給与改正	■人事院勧告等に基づく給与改正
実績				

重点項目	(2) 持続可能な行財政の運営			
推進項目	①歳出構造の見直し			
担当部署	総務課			
取組方針	<p>(事務事業の見直し) ・効果的な施策・事業展開を行うため、事務事業の成果・効果を検証し、統廃合も含めた事業の抜本的な見直しを進める。</p> <p>(事務改善の実施) ・全庁的に事務効率化・経費削減を主眼とした「事務改善」を実施する。</p>			
具体策	<p>(事務事業の見直し) ・事務事業評価の実施方法の検討・実施</p> <p>(事務改善の実施) ・事務改善内容の洗い出し・検討・実施</p>			
	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
計画	■事務事業評価実施方法の検討・実施	■事務事業評価の実施	■事務事業評価の実施	■事務事業評価の実施
	■事務改善内容の洗い出し・検討・実施	■事務改善の実施	■事務改善の実施	■事務改善の実施
実績				

重点項目	(2) 持続可能な行財政の運営			
推進項目	②公共施設の管理運営			
担当部署	全課			
取組方針	<p>(公共施設運営管理への民間活力の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間のノウハウを活かしサービス向上を図る。 <p>(公共施設維持管理経費の縮減と最適化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の維持管理経費の縮減に努めるとともに、人口規模などに合わせ、最適化する。 <p>(福祉・医療施設の収支改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉・医療施設は、直営堅持を前提とした収支改善に努める。 			
具体策	<p>(公共施設運営管理への民間活力の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の検証 ・直営公共施設指定管理者制度の導入(あけぼの園・山びこ学園等の福祉施設は除く) ・産業関連施設(農産物加工研究所)の収支改善等 <p>(公共施設維持管理経費の縮減と最適化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設カルテ作成 ・公共施設総合管理計画に基づく個別計画の策定(全公共施設の存廃検討等) <p>(福祉・医療施設の収支改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改革に向けた取組 			
	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定管理者制度導入全施設での自己評価実施及び指定管理者への指導 ■ 指定管理者制度導入(宿泊研修交流施設) ■ 農産物加工研究所の収支改善等(生産本数抑制による在庫調整、民営化を想定した施設増改築、設備更新の可否の検証及び企業等への働きかけ) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定管理者制度導入全施設での自己評価実施及び指定管理者への指導 ■ 指定管理者制度導入(まちおこしセンター) ■ 農産物加工研究所の収支改善等(生産本数抑制による在庫調整、民営化を想定した施設増改築、設備更新の可否の検証及び企業等への働きかけ) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定管理者制度導入全施設での自己評価実施及び指定管理者への指導 ■ 農産物加工研究所の収支改善等(生産本数抑制による在庫調整、民営化を想定した施設増改築、設備更新の可否の検証及び企業等への働きかけ) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定管理者制度導入全施設での自己評価実施及び指定管理者への指導 ■ 農産物加工研究所の収支改善等(生産本数抑制による在庫調整、民営化を想定した施設増改築、設備更新の可否の検証及び企業等への働きかけ)
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共施設カルテ作成 ■ 個別計画策定に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共施設カルテ更新 ■ 個別計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共施設カルテ更新 ■ 個別計画見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共施設カルテ更新 ■ 個別計画見直し検討
	<ul style="list-style-type: none"> ■ あけぼの園 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営状況検証 ・ 利用者負担費用の検討 ■ 山びこ学園 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営状況検証と経営改革プラン作成 ・ 利用者負担費用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ あけぼの園 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営状況検証 ・ 利用者負担の実施 ■ 山びこ学園 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営状況検証と経営改革プラン作成 ・ 利用者負担の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ あけぼの園 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営状況検証 ・ 利用者負担の実施 ■ 山びこ学園 <ul style="list-style-type: none"> ・ プランに基づく経営改革の実施 ・ 利用者負担の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ あけぼの園 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営戦略策定 ・ 利用者負担の実施 ■ 山びこ学園 <ul style="list-style-type: none"> ・ プランに基づく経営改革の実施 ・ 利用者負担の実施
実績				

重点項目	(2) 持続可能な行財政の運営			
推進項目	③歳入の安定的確保と適正化			
担当部署	全課			
取組方針	<p>(財源の確保) ・ふるさと納税など財源確保について研究・検討する。</p> <p>(受益者負担の適正化) ・消費税導入等に合わせて使用料・負担金等見直しを検討する。</p>			
具体策	<p>(財源の確保) ・ふるさと納税の取組検討 ・財源確保の研究・検討</p> <p>(受益者負担の適正化) ・受益者負担の検討</p>			
	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ふるさと納税の取組検討・実施 ■財源確保の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ふるさと納税の取組実施 ■財源確保の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ふるさと納税の取組実施 ■財源確保の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ふるさと納税の取組実施 ■財源確保の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■育苗施設使用料の見直し検討 ■農村活性化センターの農業関連使用以外の施設使用料の見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■育苗施設使用料の見直し検討 ■農村活性化センターの農業関連使用以外の施設使用料の見直し検討 ■H31.10消費税増税も含め、その他施設の利用料等の見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■育苗施設使用料の見直し検討 ■農村活性化センターの農業関連使用以外の施設使用料の見直し検討 ■その他施設の利用料等の見直し検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■育苗施設使用料の見直し検討 ■農村活性化センターの農業関連使用以外の施設使用料の見直し検討
実績				

重点項目	(3) 町民参加の推進			
推進項目	①町民参加の推進			
担当部署	総務課			
取組方針	(自治基本条例に基づく手続きの徹底) ・町民参加を推進するため、自治基本条例に基づき、行政情報の発信・公開を積極的に推進するとともに、広く町民の声を聴く機会の充実を図り、町民が主体的にまちづくりに参加できる環境整備を進める。			
具体策	(自治基本条例に基づく手続きの徹底) ・情報発信・町民参加のルールづくり ・行政告知端末の有効活用 ・広聴機会の確保			
	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
計画	■情報発信・町民参加のルールづくりの検討・実施	■情報発信・町民参加のルールづくりの検討・実施	■情報発信・町民参加のルールづくりの検討・実施	■情報発信・町民参加のルールづくりの検討・実施
	■行政告知端末の有効活用検討・実施	■行政告知端末の有効活用検討・実施	■行政告知端末の有効活用検討・実施	■行政告知端末の有効活用検討・実施
	■自治基本条例に基づく手続き(審議会等・意見交換会・アンケート・パブリックコメント等)	■自治基本条例に基づく手続き(審議会等・意見交換会・アンケート・パブリックコメント等)	■自治基本条例に基づく手続き(審議会等・意見交換会・アンケート・パブリックコメント等)	■自治基本条例に基づく手続き(審議会等・意見交換会・アンケート・パブリックコメント等)
実績				